

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第85期) 至 平成20年3月31日

戸田建設株式会社

(E00147)

第85期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

戸田建設株式会社

目 次

頁

第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 舜 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村山 政 利

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村山 政 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成16年3月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	498,205	491,060	487,044	464,041	466,285
経常利益 (百万円)	12,456	14,912	10,460	9,241	6,817
当期純利益 (百万円)	5,585	6,302	6,321	3,928	3,733
純資産額 (百万円)	198,455	201,481	244,323	255,005	216,214
総資産額 (百万円)	600,019	588,883	653,770	672,890	608,899
1株当たり純資産額 (円)	619.99	629.90	764.26	786.47	678.20
1株当たり当期純利益 (円)	17.10	19.41	19.75	12.29	11.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.07	34.21	37.37	37.35	34.83
自己資本利益率 (%)	3.02	3.15	2.84	1.59	1.61
株価収益率 (倍)	24.27	27.20	26.73	45.89	34.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,014	22,223	8,269	1,093	6,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,723	△5,793	△6,625	△8,509	△2,171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,060	△12,727	△6,620	△7,504	△6,525
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,293	73,909	69,168	54,280	52,258
従業員数 (人)	4,779	4,611	4,523	4,733	4,866
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	473,196	462,349	463,526	438,543	441,040
経常利益 (百万円)	11,265	13,683	9,420	8,501	5,753
当期純利益 (百万円)	5,241	6,073	5,096	3,725	3,833
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	194,065	196,796	237,912	244,536	205,703
総資産額 (百万円)	575,069	554,696	625,930	642,935	574,156
1株当たり純資産額 (円)	602.13	611.30	739.38	760.31	653.47
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	16.02	18.86	15.84	11.58	12.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.75	35.48	38.01	38.03	35.83
自己資本利益率 (%)	2.90	3.11	2.34	1.54	1.70
株価収益率 (倍)	25.91	28.00	33.33	48.70	34.00
配当性向 (%)	31.21	31.81	44.19	60.45	58.04
従業員数 (人)	4,158	4,054	3,984	4,002	4,103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治14年1月初代戸田利兵衛が東京都において個人事業として土木建築請負業を開業したのが始まりである。

その後、建築工事の請負を主として国内はもとより、海外にも進出した。業務の拡大にともない、昭和11年7月資本金を200万円とし、その組織を株式会社にあらため、株式会社戸田組と称した。その後、事業の近代化を図るとともに、国内主要都市に支店を、その他各地には営業所、出張所を配置、また海外にも営業網を張りめぐらす等、その整備拡充に努めてきた。

この間の当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣許可取得
昭和37年4月	戸田建物株式会社(昭和39年5月千代田土地建物株式会社と商号変更・現連結子会社)を設立
昭和38年4月	戸田道路株式会社(現連結子会社)を設立
昭和38年7月	戸田建設株式会社に商号変更
昭和44年4月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和46年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣許可取得
昭和49年4月	建設業法による特定建設業の許可取得
昭和50年1月	東京証券取引所貸借銘柄に指定
昭和62年4月	島藤建設工業株式会社と合併
平成元年9月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定

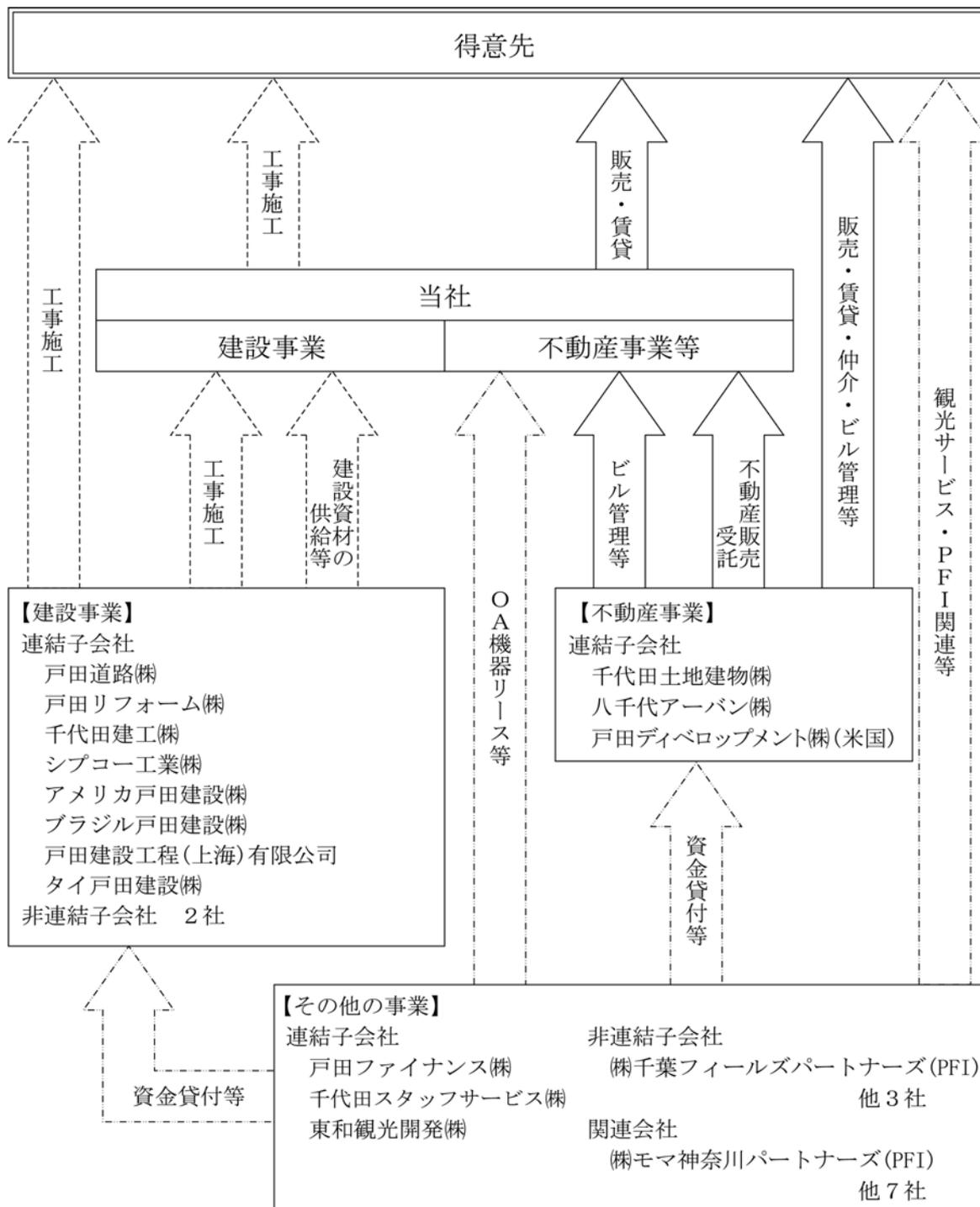
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社8社で構成され、建設事業及び不動産事業を主に営んでいる。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりである。なお事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(建設事業)	当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工等を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行っている。
(不動産事業)	当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでいる
(その他の事業)	子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業集団内数社に対して資金貸付け等を行い、千代田スタッフサービス(株)が人材派遣業を、東和観光開発(株)がホテル業を営んでいる。 また、子会社である(株)千葉フィールドパートナーズ他がPFI事業の事業主体となっている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸田道路㈱ ※1	東京都中央区	120	建設事業	45 [17.87]	当社の建設事業において工事施工を行っている。 役員の兼務 3名
戸田リフォーム㈱	東京都中央区	80	〃	100	当社の建設事業において工事施工を行っている。 役員の兼務 1名
千代田建工㈱	東京都中央区	64	〃	100	当社グループ内の建設事業において資材の供給を 行っている。 役員の兼務 2名
千代田スタッフサービ ス㈱	東京都中央区	30	その他の事業	100 (100)	千代田建工㈱の100%子会社。当社グループ内で 人材派遣を行っている。 役員の兼務 2名
シブコー工業㈱ ※1	東京都千代田区	40	建設事業	48 [10]	当社の建設事業において工事施工を行っている。 また、当社グループから資金の貸付を受けてい る。 役員の兼務 1名
千代田土地建物㈱ ※1	東京都目黒区	130	不動産事業	45.5 [54.5]	当社に対する不動産取引並びに当社グループの不 動産管理を行っている。また、当社グループから 資金の貸付を受けている。
八千代アーバン㈱	東京都中央区	30	〃	100	当社の不動産事業において販売受託を行ってい る。 役員の兼務 2名
戸田ファイナンス㈱ ※1	東京都中央区	100	その他の事業	50 [50]	当社グループ内に資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
東和観光開発㈱	広島市中区	30	〃	100	当社から資金の貸付を受けている。 役員の兼務 3名
アメリカ戸田建設㈱	Cypress, Calif., U.S.A.	1,010 千US\$	建設事業	100	役員の兼務 1名
戸田ディベロッ プメント㈱ ※2	Cypress, Calif., U.S.A.	20,000 千US\$	不動産事業	100	役員の兼務 1名
ブラジル戸田建設㈱	São Paulo, Brazil	4,019 千REAL	建設事業	99.99 [0.01]	役員の兼務 2名
戸田建設工程 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	4,560 千US\$	〃	98	役員の兼務 3名
タイ戸田建設㈱ ※1	Bangkok, Thailand	8,000 千Bahts	〃	49 (16) [14]	役員の兼務 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の割合で外数である。

3 ※1：持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 ※2：特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	4,165
不動産事業	379
その他の事業	88
全社(共通)	234
合計	4,866

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,103	45.97	20.15	7,521,143

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

戸田建設職員組合と称し、昭和21年8月に結成され、平成20年3月末現在の組合員数は3,059名となり、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を保ちつつも、年度の後半になると、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増してきた。

建設業界においては、官公庁工事が引き続き減少したほか、比較的好調であった民間建築も改正建築基準法の影響から着工戸数が急減するなど、厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については、4,662億円と、前連結会計年度比0.5%増となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は51億円と、前連結会計年度比32.8%減となり、経常利益は68億円（前連結会計年度比26.2%減）となった。

また、固定資産売却益23億円等を特別利益に計上し、当期純利益は37億円と、前連結会計年度比5.0%減となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 完成工事高は4,504億円と、前連結会計年度比0.5%減となった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は262億円と、前連結会計年度比11.4%減となり、完成工事総利益率も5.8%と、前連結会計年度より0.7ポイントの減少となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が3,503億円、官公庁工事（国内）が743億円となり、全体（海外含む）では4,306億円（建築3,442億円、土木863億円）と、前事業年度比5.6%増となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は148億円（前連結会計年度比36.1%増、連結ベース）、営業利益は31億円（前連結会計年度比41.1%増、連結ベース）となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は9億円（前連結会計年度比72.6%増、連結ベース）、営業利益は1億円（前連結会計年度比85.9%増、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億円(3.7%)減少し、522億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が87億円となり、売上債権の減少により126億円、未成工事受入金の増加により110億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により110億円、仕入債務の減少により94億円の資金が減少したため、66億円の資金増加（前連結会計年度は10億円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により39億円の資金が増加したが、有価証券及び投資有価証券の取得により56億円、有形固定資産の取得により9億円の資金が減少したため、投資活動としては21億円の資金減少（前連結会計年度は85億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得42億円、配当金の支払22億円などにより65億円の資金減少（前連結会計年度は75億円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1) 業績」において、事業の種類別セグメント毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度	建築	442,824	325,586	768,411	330,096	438,315	30.5	133,664	353,732
自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	土木	222,725	82,116	304,842	101,813	203,028	38.8	78,697	102,855
	計	665,550	407,703	1,073,253	431,909	641,344	33.1	212,362	456,587
当事業年度	建築	438,315	344,225	782,540	334,327	448,213	30.3	135,917	336,580
自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	土木	203,028	86,376	289,404	96,528	192,875	42.4	81,802	99,633
	計	641,344	430,601	1,071,945	430,856	641,089	34.0	217,720	436,213

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	建築工事	47.0	53.0	100
	土木工事	12.8	87.2	100
当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	建築工事	32.8	67.2	100
	土木工事	11.4	88.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建築工事	26,357	303,738	330,096
	土木工事	72,788	29,025	101,813
	計	99,146	332,763	431,909
当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	建築工事	52,376	281,950	334,327
	土木工事	62,625	33,903	96,528
	計	115,002	315,854	430,856

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・大日本印刷(株) DNP五反田ビル新築工事
- ・白河・三好地区市街地再開発組合 白河・三好地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
- ・三菱UFJ信託銀行(株) 日本橋M計画新築工事
- ・(福)北海道社会事業協会 函館病院移転新築工事
- ・国土交通省 第二京阪(大阪北道路)打上地区改良工事
- ・横浜市 高速鉄道4号線川和車輛基地工区土木工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・日本特殊陶業(株) 小牧工場第14工場新築工事
- ・有楽町駅前第1地区市街地再開発組合 有楽町イトシア(有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事)
- ・(株)大京 (仮称)根津2丁目計画新築工事
- ・栃木県 行政棟(1)新築工事
- ・(株)金沢村田製作所 新棟建設新築工事
- ・西日本高速道路(株) 第二名神高速道路大津ジャンクション工事
- ・東日本高速道路(株) 北関東自動車道岩瀬トンネル東工事

2 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	85,578	362,634	448,213
土木工事	120,531	72,344	192,875
計	206,109	434,979	641,089

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

- ・森トラスト(株) 丸の内トラストタワー本館新築建築工事他 平成20年11月完成予定
- ・(株)駒込SPC がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業 平成23年9月完成予定
- ・(株)新日鉄都市開発 (仮称)芝浦三丁目計画B街区新築工事 平成21年3月完成予定
- ・日本土地建物(株)
- ・独立行政法人 晴海三丁目西地区(再)A1街区住宅建設 平成21年11月完成予定
- ・都市再生機構 その他工事
- ・(学)早稲田大学 西早稲田キャンパスC棟新築工事 平成21年1月完成予定
- ・(株)横浜金沢シンシア R・Cセンター建設工事 平成21年7月完成予定
- ・中日本高速道路(株) 第二東名高速道路静岡第五トンネル工事 平成21年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 信頼回復に向けて

当期、当社において、独占禁止法違反事件に関し、行政当局より営業停止等の処分を受ける事態が数件発生した。

当社では、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の見直し、教育・研修及び法務監査の実施等の再発防止措置を講じている。また、今後とも、内部統制やコーポレートガバナンスの強化を図っていくことで、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努める所存である。

(2) 中期経営計画について

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に当社の建築部門の主要マーケットである首都圏においては、一段とその厳しさを増している。また官公庁工事においても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれる。

こうした中、当社としては、平成18年4月に策定した3ヶ年の中期経営計画のもと、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図っていく。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開していく所存である。概要は以下の通りである。

<計画の基本概念（目指すべき方向性）>

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保していく。

<業績目標>

上記「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開していく。

<主要施策>

1. 収益体制の再構築

- ・強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の向上のための取り組みを進めている。
- ・開発事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化している。なお、平成20年3月には不動産関連部門を再編し、アセット事業部を設立した。
- ・海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでいる。

2. 事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上

- ・顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築していく。
- ・施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めていく。

3. 重点分野への取り組みの深化

- ・「生産施設」「医療分野」「教育分野」「事務所」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っている。
- ・当期、建築受注に占める生産施設の割合は16.1%となり、医療分野は15.1%、教育分野は8.8%となっている。
- ・都市部を中心に、事務所建築の受注強化に務めている。なお、当期、建築受注に占める事務所の割合は16.6%となっている。

4. 連結経営体制の強化

- ・グループ内の最大の相乗効果を発揮するための取り組みを進めている。

5. 社員の士気向上

- ・技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでいる。

6. CSR（企業の社会的責任）の推進

- ・CSRへの取り組みを推進し、その定着を図っている。

(3) 会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありうる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

② 基本方針の実現に資する取組みについて

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1881年の創業以来、「品質・工期・安全に最善を尽くす」ことを社是とし、「建設を通じた社会福祉の増進への貢献」「社会の信用を基とした社業の発展」「堅実な経営による適正利益確保を基とした社業の安定」を経営方針に掲げ、得意とする都市型建築分野を中心に、土木分野、不動産開発分野などにおいて、顧客をはじめとする各ステークホルダーに対する幅広いサービスの提供と長年の実績に裏打ちされた信頼関係の構築により、高い評価を得てきた。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、技術力とノウハウに培われた品質の高い生産物の提供や、創業以来の実績に裏打ちされたステークホルダーとの信頼関係、そしてこれら当社の企業文化を支える従業員、さらには長年当社と共に歩んできた協力会社との良好なパートナーシップ等にあると考えている。

これら当社グループの取組みの積み重ねが当社の企業価値を生み出しており、この企業文化を継続・発展させることが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益を最大限に引き出すことにつながっていくものと考えている。

これら取組みの具体的な方策としては、平成18年に策定した「中期経営計画」により平成18年度からの3事業年度の方向性を示し、企業価値の向上を目指している。

当計画では、厳しい経営環境の中で企業の持続的発展を念頭に、「利益ある成長」を方針として掲げている。当計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させ、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えている。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することに関して決議を行った。

本プランの概要は次のとおりである。

(ア) 本プランに係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除く。係る行為を、以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとする。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により提出する。

c 情報の提供

意向表明書を提出した場合には、買付者等は、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報を提供する。

その概要は以下のとおりである。

(a) 買付者等及びそのグループの詳細

(b) 大規模買付等の目的、方法及び内容

(c) 大規模買付等の対価の算定根拠

(d) 大規模買付等の資金の裏付け

(e) 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要

- (f) 買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」という。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (g) 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
- (h) 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- (i) 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- (j) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

- (a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には60日間
- (b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、延長の期間は最大30日間とする。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとする。

(a) 独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が上記bからdまでに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は買付者等による大規模買付等が専ら買付者等の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告する。

(b) 独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合

(a)に定める場合を除き、独立委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告する。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、(a)買付者等が大規模買付等を中止した場合又は(b)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、上記aからfに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(イ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととする。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもある。

(ウ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第85回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合がある。

③ 上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記②の取組みが上記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員地位の維持を目的とするものではないと判断している。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足している。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものである。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、平成20年4月25日開催の当社取締役会において、本プランの導入を決議しているが、本プランの導入に関する株主の意思を確認するため、平成20年6月27日に開催された第85回定時株主総会において本プランの導入に関する議案を付議し、その承認可決を受けて本プランを継続することとした。また、上記②イ(ウ)に記載したとおり、本プランの有効期間平成23年6月開催予定の当社第88回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前であっても、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。従って、本プランの導入及び廃止には、株主の意思が十分反映される仕組みとなっている。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置する。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記②イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記②イ(ウ)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の対策を考えている。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会、顧客および社内各部門のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起こし、全社的な取組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設株式会社との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当連結会計年度における研究開発費は2,247百万円であり、主な成果は次の通りである。

(1)環境関連技術

身の回りの環境から地球規模までの環境保全への関心の高まりを反映し、屋上緑化、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート（名称「ベジクリート」）、生ごみリサイクルシステム、室内空気汚染予測システム、環境負荷評価、省エネ評価・診断技術等を開発、積極的に活用している。特に屋上緑化に関連して、技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを建設、モニタリングを行い、蓄積したノウハウを今後の設計施工物件に反映すべく水平展開中である。また、未分解チップを用いた法面緑化技術「グリーンウッドソイル緑化工法」、ヒートアイランド現象抑制技術の保水性舗装「エコケーリング舗装」の試験施工も実施している。さらに、当社がこれまで開発してきた環境配慮技術をベースに環境共生集合住宅のプロトタイプを新たに開発するとともに、学校の教室を対象とした単室用ハイブリッド換気システムおよび多数室用ハイブリッド外気冷房換気システムを開発、実物件への適用を検討中である。近年、自治体や顧客の関心が高まっている建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）に関連し、設計時にランクアップを検討するための「用途別・評価項目の重要度判別表」、ランクアップコスト評価事例、評価データベース等でのツール・情報を開発・整備、実用に供している。

土壌汚染対策については、関連法規の施行と土地取引の活発化により多様化する土壌浄化のニーズに対応するため、新技術、新工法の浄化技術開発に積極的に取り組んでいる。主にVOC（揮発性有機化合物）汚染土壌を対象にしたハイブリッド型の浄化促進工法がその一例である。

ダイオキシン類対策を伴う焼却施設の解体では、チムリス煙突解体工法や煙突自動除染レンガ解体ロボット（スウィンパーロボ）等の除染技術と無害化技術、ICタグによる管理区域安全管理システム等の先端要素技術を統合した環境配慮型焼却施設解体システム（TO-CDS）を開発、実物件に適用している。

アスベスト対策技術では、低温過熱蒸気による低コスト型アスベスト大量無害化処理・再資源化技術に関し、NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）の開発資金を活用する共同研究開発を西松建設株式会社他と進めている。

(2)超高層建物構工法関連技術

超高層RC造では、SuperHRCシステムを始めとする様々な超高層フリープランハウジングを実現するメニューを取り揃えており、集合住宅の設計で積極的に採用している。「超高強度コンクリート」と施工の合理化と高品質化を可能にする「PCa工業化工法」等を活用した超高層RC集合住宅（SuperHRCシステム）は建設中を含めて延べ34棟に上る。現在施工中の49階建物では設計基準強度130N/mm²の超高強度コンクリートを採用している。

コンクリート充填鋼管(CFT)造では、経済性と耐震性をより向上させるために、高強度のコンクリートを充填した鋼管に鉄筋を内蔵したSuper CFT造を開発、設計施工で建設中の高さ178mの複合ビルを含めて5棟の実績がある。

国土交通省の住宅・建築関連先導技術開発助成事業である「革新的構造材料を用いた新構造システム建築物研究開発」、「長周期地震動を受ける既存RC造超高層建築物の構造部材性能評価・向上技術の開発」等の共同研究にも参画、構造設計・施工技術の向上を図っている。

(3) 免震・制震・制振関連技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。また、事業継続マネジメント(BCM)対策の一環として、「建物耐震ソリューションシステム」や「地震情報システム」を開発、前者については多数の物件のBCM策定に使用、後者については、緊急地震速報システム「ユレキテル」として、当社の全国の社屋および建設現場等の約40箇所を導入して稼働している他に、生産施設の減災対策としても適用している。

免震技術では、基礎免震から、大規模建物の柱頭免震、中間階免震、レトロフィット免震、上下床免震(西松建設株式会社と共同研究)を実用化している。さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造を開発、超高層病院、超高層集合住宅、ホテル、生産施設等の実物件に適用している。また、レトロフィット免震による歴史的建造物等の大型公共建物の耐震改修を複数実施中である。その他、より合理的な免震構造を確立するために、産学官の共同研究により磁気粘性流体(MR)ダンパーを利用したセミアクティブ免震技術を開発、実物件への適用を検討中である。

制震(振)技術では、建設中も含めて13棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱(TO-HDC)」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組み合わせた複合制震(振)技術を整備、超高層建物の実物件に適用している。さらに、継続使用が重要な生産、医療施設等のBCM対策の一環として、地震時における天井落下防止を目的に「制震天井システム」を開発、複数の生産施設に適用している。新たに、地震時損傷低減のため強震時に建物の浮き上がりを許容するロッキング制震構造技術(西松建設株式会社と共同研究)を開発、(財)ベターリビングの建築技術性能評定書を取得している。現在、国土交通省総合技術開発プロジェクト「高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価の開発」内に設置されている指針作成WGに参画する等、実施に向けた研究開発活動に取り組んでいる。

制振技術では、強風から地震時までの揺れを抑え、居住性・安全性を向上させるパッシブマスダンパー、ハイブリッドマスダンパーシステム等を開発、技術研究所の制振実験棟で風・地震観測を実施、ノウハウを蓄積、これまで東京駅八重洲口の超高層事務所(一部ホテル)、エレベーター試験塔等、複数の細高い建物に適用している。また、床の微振動対策として、床制振を開発、事務所、生産施設等、多くの物件に適用している。新たに、精密生産施設の微振動対策を対象に、アクティブ微振動制御システムを開発、実物件への適用を検討中である。

(4) 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」、「合成壁」の一般評定を取得、超高層集合RC住宅等の大型物件に適用したほか、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「TO-SCW工法」、および杭として利用する工法「TO-PSP工法」を開発、前者については(財)ベターリビング、後者については(財)日本建築総合試験所の技術性能証明を取得、大深度地下工事を中心に実物件に適用している。

パイルドラフト基礎については、設計用ツールとしての解析ソフト「hy-PR」を開発したほか、ハード技術としての締固め固化改良杭「HCP工法」を開発、(財)日本建築センターの技術審査証明を取得、東京駅八重洲口の超高層事務所(一部ホテル)に適用している。また、杭頭接合部についても、地震による損傷が低減可能な杭頭半剛接合工法「CTP工法」を開発、(財)日本建築センターの一般評定を取得、板状の集合住宅の物件に適用している。

また、杭、基礎躯体の合理化および環境負荷の低減を目指した格子状地盤改良工法の開発に着手、(財)ベターリビングの技術評定を取得する予定である。

(5) 建築材料関連技術

超高強度コンクリートに関しては、 F_c150N/mm^2 までの技術を開発、2007年度に国土交通大臣の認定を取得、 $F_c130 N/mm^2$ まで実物件に適用している。さらに、 F_c200N/mm^2 級の超高強度繊維補強コンクリートも開発中である。また、高耐久性コンクリート技術についても開発、病院等の実物件に適用している。

品質管理に関しては、コンクリートの現場受入時の品質管理システムを構築、実現場に適用している。また、(独)土木研究所との共同研究である「ボス供試体によるコンクリート構造物の品質検査法」については、(社)日本非破壊検査協会の微破壊試験の規格として制定され、国土交通省地方整備局の橋梁直轄工事に採用されている。

仕上げ材料に関しては、高耐久性の一般床、抗菌・防かび床、帯電防止床を実用化、実物件に適用している。また、ナノ光触媒技術による抗菌・防かび内装材を開発、実用化を図っている。

(6) 建築生産システム関連技術

施工技術に関しては、RCS工法、プレカラム工法等の工業化技術を開発・活用しているほか、リニューアール・耐震補強工事においては居ながらの耐震補強を可能にする鋼管コッター工法を開発、(財)日本建築総合試験所の技術性能証明を取得、多数の実物件に適用している。さらに、全国に同工法の幅広い普及を図るため、オープン化も進めている。また、解体技術においては、低振動・低騒音の解体工事、リニューアール工事を実現した「NEOカッター工法」を開発、複数の実現場に適用している。

施工の自動化に関しては、柱を $\pm 1mm$ の高精度で自動的に建入れ可能な「自動鉄骨建入れ調整システム」、「大型ガラス取付けロボット」、CFT柱のコンクリート充填品質を高めるための「CFT打設管理システム」等を開発、多くの実現場に適用している。

情報化技術に関しては、現場管理業務の効率化のためのコンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、ICタグを利用した入退場管理システム、カメラ付き携帯電話を利用した施工状況管理システム、また品質向上のための携帯情報端末(PDA)を使った仕上げ検査システム、鉄筋検査システム、工程内検査システム等を開発、多くの実現場で活用している。また、長期修繕計画(LCC)計算システムや既存建物診断システムを開発、実物件に適用している。

(7) 音響・遮音関連技術

音楽・講演等での音をより快適に聞ける空間を可能にする音響関連技術、交通騒音や隣室騒音等の聞きたくない音を低減する遮音関連技術の双方の研究開発を実施、多くの実物件に適用している。

建設前および建設中の建物空間内での音響、騒音等を予測・実音化、さらに可視化技術を利用して顧客がよりリアルな状態で実際に聞いて各種仕様を検索・確認できる「音場・騒音統合シミュレーションシステム」を開発、多くの実物件に適用している。また、このシステムを各所に持ち運ぶことができる、携帯型の小型システムも開発、実用に供している。

(8) シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工19件、他社施工分を含めると41件の現場適用実績を持つ。また大深度雨水貯留管については下水道新技術推進機構と民間16社で共同研究を実施した。都市型トンネル工事分野では、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、管渠更生工法等の技術を開発し、営業展開、現場適用に取り組んでいる。

(9) 山岳トンネル技術

増加基調の山岳トンネルに対応する技術として、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を現場施工の中で取組んできた。また、トンネル掘進断面の地質や破碎帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」については工事適用が20件を超えた。西松建設株式会社と共同開発した割岩工法は、日本建設機械化協会の審査証明を取得し、現在はこの割岩工法と制御発破を組み合わせた低騒音低振動工法を開発中である。

(10) コンクリート技術

コンクリートの剥落防止およびひび割れ発生の抑制を目的とした繊維補強コンクリートを開発し、道路・鉄道のトンネル覆工コンクリートへの現場適用を図っている。また、ライフサイクルコスト低減を目的とした高耐久性コンクリートを開発、実物件に適用している。

(11) 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案および開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、オーバーパスに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」（2現場竣工済）、アンダーパスに対応した都市型非開削トンネル構築技術「すいすいMOGLA工法」、鉄道連続立体高架の工期短縮を実現するプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」を積極的に提案展開している。またプレキャストコンクリートによる風力発電タワー構築技術「STEPSタワー工法」、浅層地下構造物の急速構築技術「さくさくSLIT工法」の開発を加速し、都市再生に資する施工技術の向上を目指している。

(12) リニューアル技術

リニューアル技術としては、トンネル二次覆工コンクリートの剥落防止技術「繊維補強二次覆工コンクリート」の4件の現場適用実績を持つ。また水路や高架橋の劣化防止技術「高耐候性ひび割れ追従ウレタン被覆」の実施工を行い、「高浸透性表面改質剤によるコンクリートの高耐久化技術」を現場適用中である。

(13) 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのネステオイル社から地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開し、将来のニーズに対応しているほか、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドのフォルツム社の技術を軸に、研究開発を推進し技術提案している。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、その中で連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりである。

① 収益の認識について

当社グループの主力である建設事業においては、長期大型工事を含めて工事完成基準を採用している。これは、工事進行基準を採用した場合に比べ完成工事高の季節的変動の影響は受けやすいが、見積りによる収益計上ではなく損益の確定を待っての収益計上であるので、より正確な損益を算定できるからである。

② 工事損失引当金について

当社グループは、将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、その損失が確実に発生すると見込まれる工事につき受注金額及び見積原価に基づき工事損失引当金を計上している。

なお、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べて9.5億円の増加となった。

(2) 財政状態について

① 投資有価証券

保有株式の時価の下落等により投資有価証券の貸借対照表価額が前連結会計年度に比べて557億円減少した。これに伴い、純資産の部の「その他有価証券評価差額金」も361億円の減少となっている。

② 土地再評価差額金

当連結会計年度において、提出会社がマイナスの再評価差額となっていた土地を売却したことにより、土地再評価差額金が30億円増加し、その分利益剰余金を減少させている。

(3) 経営成績について

① 受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,442億円と5.7%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木工事が863億円と5.2%の増加となり、当社全体としては4,407億円と6.4%の増加となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

② 売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,504億円と0.5%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益は262億円と11.4%の減少となり、完成工事総利益率も5.8%と0.7ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が158億円と37.9%増加したことにより不動産事業等総利益は45億円と27.8%の増加となった（利益率は28.7%と2.3ポイント悪化）。次期以降も保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資額は約4億円で、主なものは当社における本支店社屋の改修費用である。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額は約4億円で、主なものは当社における事業用建物の改修費用である。

(その他の事業)

特記事項なし

なお、当連結会計年度において、神戸市中央区の事業用土地を約42億円で売却した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		その他		合計
			面積 (平方メートル)	金額			
本社・東京支店 (東京都中央区)	9,108	774	159,813 [301]	38,373	66	48,320	1,509
千葉支店 (千葉市中央区)	137	3	6,684	482	—	622	174
関東支店 (さいたま市浦和区)	883	26	11,998	1,431	—	2,342	323
横浜支店 (横浜市中区)	615	20	22,078	2,857	—	3,496	300
大阪支店 (大阪市西区)	248	16	23,465	2,483	—	2,748	397
北陸支店 (石川県金沢市)	100	2	7,532	416	—	520	128
名古屋支店 (名古屋市東区)	507	16	26,408	2,005	—	2,529	363
札幌支店 (札幌市中央区)	121	62	102,499	1,228	—	1,412	172
東北支店 (仙台市青葉区)	638	10	27,406 [818]	2,708	—	3,356	181
広島支店 (広島市中区)	1,442	72	19,927	1,255	—	2,770	193
四国支店 (香川県高松市)	38	1	2,675	257	—	297	118
九州支店 (福岡市中央区)	58	8	35,739	1,382	—	1,448	245

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積 (平方メートル)	金額		
千代田土地建物株 本社 (東京都目黒区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	728	12	8,236	3,850	4,591	307

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		その他	合計	
					面積 (平方メートル)	金額			
戸田ディベロップメン ト株 (Cypress, calif., U.S.A.)	不動産 事業	賃貸用 不動産	2,445	3	19,325	617	70	3,136	2

- (注) 1 「その他」は建設仮勘定である。
 2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は434百万円であり、賃借中の土地の面積については〔 〕内に外書きで示している。
 3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントには分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 4 提出会社の土地及び建物のうち賃貸中のものは次のとおりである。

事業所名	土地(平方メートル)	建物(平方メートル)
本社・東京支店	4,854	52,538
千葉支店	5,316	325
関東支店	11,907	1,772
横浜支店	35	9,232
大阪支店	556	965
北陸支店	2,728	425
名古屋支店	370	1,067
札幌支店	20,463	2,098
東北支店	5,882	4,377
広島支店	4,343	13,816
四国支店	1,971	—
九州支店	2,955	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日	948,030	322,656,796	281	23,001	280	25,573

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	67	31	378	197	2	7,684	8,359	—
所有株式数(単元)	0	79,632	1,674	55,021	82,929	3	100,091	319,350	3,306,796
所有株式数の割合(%)	0.00	24.94	0.52	17.23	25.97	0.00	31.34	100.00	—

- (注) 1 自己株式7,872,377株は「個人その他」に7,872単元及び「単元未満株式の状況」に377株を含めて記載している。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び200株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	32,170	9.97
戸田順之助	東京都渋谷区	32,047	9.93
シービーニューヨークオービスエスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ルクセンブルグ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	25,673	7.95
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,946	7.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,821	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,090	3.74
戸田守二	東京都渋谷区	11,352	3.51
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	7,107	2.20
三宅良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,000	2.16
計	—	172,296	53.40

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式7,872千株がある。
- 2 当期中に次の法人等から大量保有報告書の提出により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。
平成19年5月1日付でオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成19年4月30日)により、当社株式を25,468千株保有している旨の報告を受けている。なお、同社より平成20年5月7日付で提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成20年4月30日)により、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド25,673千株、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド3,040千株の当社株式をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。
平成19年7月17日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成19年7月9日)により、株式会社三菱東京UFJ銀行14,821千株、三菱UFJ信託銀行株式会社4,208千株、三菱UFJ証券株式会社459千株、三菱UFJ投信株式会社900千株の当社株式をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。
平成20年2月22日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成20年2月19日)により、当社株式を22,999千株保有している旨の報告を受けている。
- 3 上記の所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,872,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,601,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 306,877,000	306,877	—
単元未満株式	普通株式 3,306,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	306,877	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式377株および相互所有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株およびシプコー工業株式会社745株が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,000株(議決権11個)及び200株ならびに名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	7,872,000	—	7,872,000	2.43
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-8	1,708,000	—	1,708,000	0.52
千代田土地建物株式会社	東京都目黒区東山 3-1-11	2,760,000	—	2,760,000	0.85
シプコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	—	133,000	0.04
計	—	12,473,000	—	12,473,000	3.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月3日決議)での決議状況 (取得期間19年8月7日～19年12月28日)	5,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,980,000	3,177,240,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	322,760,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.4	9.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.4	9.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月13日決議)での決議状況 (取得期間19年11月14日～19年12月28日)	2,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,676,000	988,840,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	324,000	311,160,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.2	23.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.2	23.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189,012	117,192,239
当期間における取得自己株式	9,469	4,128,467

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,872,377	—	7,881,846	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元を行っていくことを基本としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は株主総会である。

当期（平成20年3月期）の配当については、業績及び経営環境等を総合的に勘案し、期初公表のとおり1株につき7円の配当を行うこととした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	2,203	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	447	545	746	608	792
最低(円)	260	377	452	447	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	620	619	605	564	575	450
最低(円)	557	525	533	487	393	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		戸 田 順之助	大正7年12月1日生	昭和17年9月 当社に入社 昭和20年12月 常務取締役就任 昭和26年5月 取締役副社長就任 昭和36年5月 代表取締役社長就任 昭和62年12月 代表取締役会長就任 平成19年6月 取締役名誉会長就任(現)	(注)3	32,047
取締役 相談役		戸 田 守 二	大正11年10月27日生	昭和31年4月 当社に入社 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和38年5月 専務取締役就任 昭和40年5月 土木本部本部長 昭和45年5月 取締役副社長就任 昭和50年11月 代表取締役副社長就任 昭和62年12月 代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	11,352
代表取締役 会長		加 藤 久 郎	昭和5年12月4日生	昭和29年4月 当社に入社 昭和60年10月 大阪支店長 昭和60年12月 取締役就任 昭和61年12月 常務取締役就任 昭和63年10月 建築本部執務 平成6年6月 東京支店長 平成8年5月 建築本部執務 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 建築本部副本部長、建築営業統轄部長 平成12年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 建築本部本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 執行役員社長 平成19年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	井上舜三	昭和16年11月2日生	昭和40年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社に入社 東京支店支店次長(建築施工担当) 取締役就任 建築工事統轄部長 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任 専務執行役員 建築本部執務 代表取締役社長就任(現) 執行役員社長(現)	(注)3	16
代表取締役	執行役員 副社長 土木本部 本部長	香西慧	昭和9年8月15日生	昭和43年3月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 東京支店副店長(土木担当) 取締役就任 常務取締役就任、土木工事統轄部長 土木営業統轄部長 専務取締役就任 土木本部副本部長 代表取締役副社長就任、土木本部本部長(現) 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現)	(注)3	10
代表取締役	専務執行 役員 建築本部 本部長	白井正幸	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 東京支店支店次長(建築施工担当) 千葉支店長 執行役員 関東支店長 専務執行役員(現) 建築本部本部長(現) 取締役就任 代表取締役就任(現)	(注)3	2
代表取締役	専務執行 役員 管理本部 本部長	金森捷三郎	昭和19年9月25日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成9年2月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 千葉支店総務部長 広報部長 人事部長 取締役就任 管理統轄部副統轄部長 常務執行役員 管理統轄部長 専務執行役員(現) 管理本部本部長(現) 取締役就任 代表取締役就任(現)	(注)3	11
取締役	専務執行 役員 土木工事 統轄部長	鈴木道雄	昭和16年8月23日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 土木工事部長 取締役就任 土木工事統轄部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任(現) 専務執行役員(現)	(注)3	14
取締役		戸田秀茂	昭和25年9月14日生	昭和53年4月 昭和56年12月 昭和59年4月 昭和61年12月 昭和62年8月 昭和62年12月 平成4年6月 平成15年6月	当社に入社 取締役就任 社長室長 常務取締役就任 関東支店長 建築本部執務 取締役副会長就任 取締役就任(現)	(注)3	1,039

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸田 守道	昭和32年3月1日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年6月 米国ハーバード大学大学院修了 平成6年5月 東京支店支店次長(土木担当) 平成6年6月 取締役就任 平成7年5月 東京支店副店長(土木担当) 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年7月 東京支店長 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任、建築本部本部長、建築営業統轄部長 平成17年6月 代表取締役就任 執行役員副社長 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	16
常勤監査役		内藤 博之	昭和18年4月17日生	昭和42年4月 当社に入社 平成9年10月 当社広島支店支店次長(建築営業担当) 平成12年4月 当社広島支店長 平成18年3月 当社建築営業統轄部副統轄部長 平成19年4月 当社執行役員建築本部執務 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	8
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現) 平成15年6月 監査役就任(現) 平成19年9月 (株)オーネックス監査役(現)	(注)4	2
監査役		増田 健一	昭和22年10月8日生	平成9年6月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成13年6月 国際証券(株)(現三菱UFJ証券(株))代表取締役副社長 平成17年6月 国際投信投資顧問(株)代表取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 同社代表取締役会長 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)5	0
監査役		鈴木 勝利	昭和18年5月10日生	昭和48年4月 弁護士登録(現) 名川・岡村法律事務所入所 平成12年10月 名川・岡村法律事務所所長(現) 平成15年10月 財団法人日本おもちゃ図書館財団理事(現) 平成15年11月 学校法人東京音楽大学理事長(現) 平成16年4月 学校法人明治大学理事 平成19年2月 東京ユニバーサル・フィルハーモニー管弦楽団副理事長(現) 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)5	0
計						44,528

- (注) 1 監査役鍛冶良明、増田健一及び鈴木勝利は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役戸田秀茂は取締役名誉会長戸田順之助の長男であり、取締役相談役戸田守二は同名誉会長の弟であり、また常勤監査役戸田守道は同取締役相談役の長男である。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役戸田守道及び監査役鍛冶良明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 常勤監査役内藤博之、監査役増田健一及び監査役鈴木勝利の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能および経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入している。平成20年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。
※は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※執行役員社長	井上舜三	
※執行役員副社長	香西 慧	土木本部本部長
※専務執行役員	白井正幸	建築本部本部長
※専務執行役員	金森捷三郎	管理本部本部長
※専務執行役員	鈴木道雄	土木工事統轄部長
専務執行役員	西山 工	土木営業統轄部長
専務執行役員	大西浩志	建築営業統轄部長
常務執行役員	山下雅己	建築工事統轄部長
常務執行役員	松本初昭	東京支店長
常務執行役員	牛嶋博之	建築本部執務
常務執行役員	山根一男	土木本部執務
常務執行役員	野村 昇	大阪支店長
常務執行役員	岡 敏朗	財務統轄部長
常務執行役員	石丸國昭	建築本部執務
常務執行役員	高橋昭二	土木本部執務
常務執行役員	野々口悦生	管理統轄部長
執行役員	木田 武	建築本部執務
執行役員	千葉 脩	技術統轄部長
執行役員	鷺見喜久夫	名古屋支店長
執行役員	戸上訓正	土木本部執務
執行役員	和田守弘	アセット事業部長
執行役員	土井 徹	札幌支店長
執行役員	阿部利裕	建築設計統轄部長
執行役員	福島克彰	建築本部執務
執行役員	鞠谷祐士	総合企画部長
執行役員	宮崎 泰	関東支店長
執行役員	山木 昇	東京支店副店長
執行役員	山口哲永	東京支店副店長
執行役員	岩森耕一	東京支店支店次長
執行役員	村山政利	総務部長
執行役員	西村雅史	東京支店支店次長
執行役員	今井雅則	大阪支店副店長

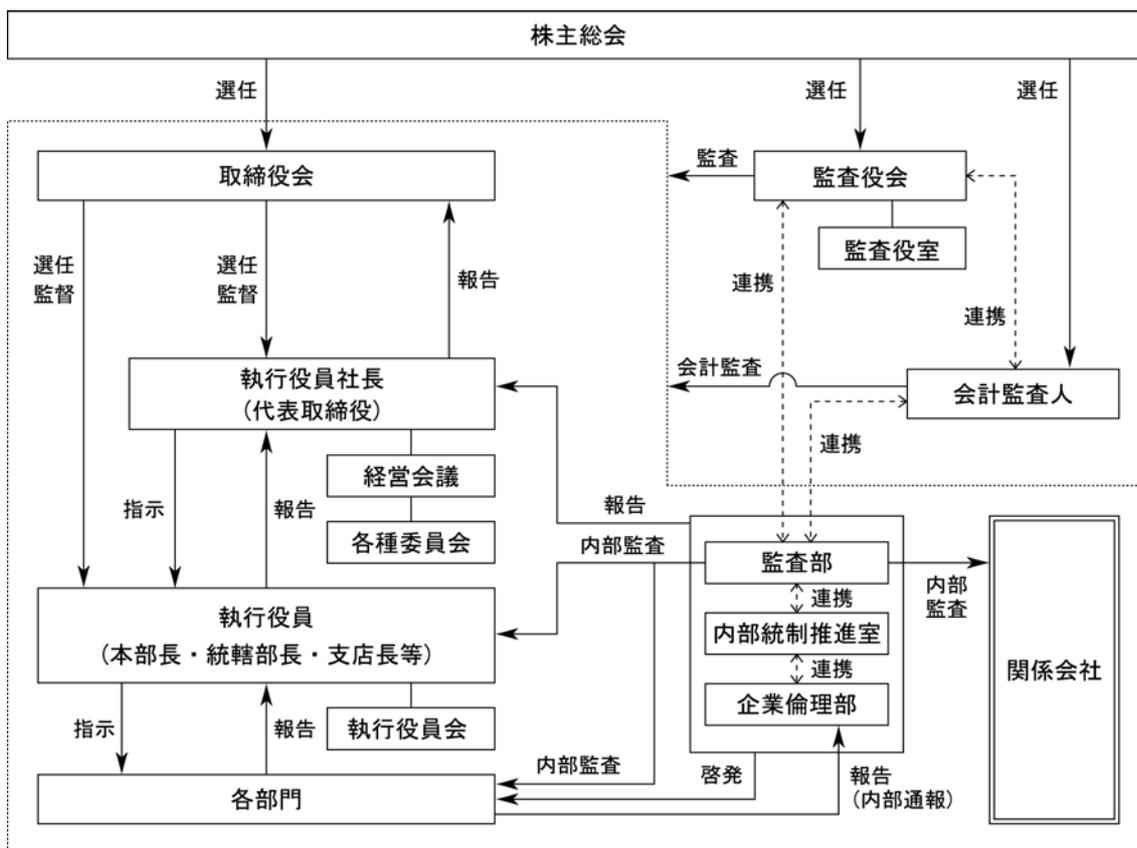
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識している。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっている。



①業務執行並びに監督体制

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入した。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立した。

取締役会は9名の取締役（平成20年6月27日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としている。

32名の執行役員（平成20年6月27日現在、取締役兼務5名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って当社業務を執行している。また、経営会議において、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、執行役員会を定期的で開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っている。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、稟議規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等を定めている。

②監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、監査役および監査役会設置会社である。5名の監査役（うち3名は社外監査役、平成20年6月27日現在）は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行い、監査役会において、報告を行っている。

監査役と会計監査人の連携状況としては、随時監査に係る会合等が実施されており、平成19年度においては、監査役と会計監査人との会合が3回開催され、その内容は会計監査人より監査役への監査結果報告（中間、通期）および監査実施状況に関する意見交換等であった。その他の事項についても、随時報告が行われている。

当社は、内部監査部門として監査部（5名で構成）を設置し、定期的に業務状況の監査を行っており、その監査結果は社長へ報告されている。監査役との連携状況としては、平成19年度においては監査計画及び監査実施状況に関する意見交換等につき5回会合が行われた。また、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っている。

また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の事前チェックを行っている。

③会計監査体制

平成19年度において当社会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する笠井幸夫、小平修の2氏であり、笠井幸夫氏については16年、小平修氏については5年当社の財務書類について連続して会計監査業務を行っている。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士9名で構成されている。

④内部統制システムの整備の状況

当社では、法令はもとより、自社の規模、事業特性及び経営環境に応じ、適切な内部統制システムを構築することで業務の適正を確保している。なお、会社法の定めに基づく、取締役会決議の概要について、他の項目で記載していない事項としては以下のものがある。

1. 情報管理体制について

職務の執行に係る文書その他情報につき、文書取扱規程等、各社内規程の定めに従い、適切に保存及び管理を行っている。

2. リスク管理体制について

危機管理基本マニュアルに基づき、個別リスク毎に責任部門等を定め、会社全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしている。

3. コンプライアンス体制について

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的で開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議している。また、担当部門の設置、行動規範の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役職員へのコンプライアンスの浸透に向けた施策を実施している。

4. グループ経営体制について

関係会社管理規程に基づき、子会社への支援、指導を実施し、連結経営上の重要事項については事前協議し、当社と取締役会等へ付議することとしている。また、監査部は、子会社への業務監査を適宜実施する。

⑤役員報酬

当社が平成19年度中に社内取締役を支払った報酬の総額は266百万円である。

平成19年度中に社内監査役を支払った報酬額は38百万円、社外監査役を支払った報酬額は11百万円である。

⑥監査報酬

平成19年度において、当社の青南監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は34百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬額の支払はない。

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との関係については、記載すべき事項はない。また、当社は社外取締役を選任していない。

⑧取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	50,560		37,294	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※7	108,750		96,054	
有価証券	※3	69		11,150	
未成工事支出金		169,347		180,412	
その他たな卸資産		38,872		36,082	
繰延税金資産		18,232		17,067	
その他		8,374		11,086	
貸倒引当金		△570		△511	
流動資産合計		393,636	58.5	388,635	63.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		38,693		38,496	
機械・運搬具・ 工具器具備品		12,223		11,801	
土地	※2 ※3	61,387		59,408	
建設仮勘定		53		136	
減価償却累計額		△31,627		△31,978	
有形固定資産合計		80,730	12.0	77,865	12.8
2 無形固定資産	※2	1,213	0.2	1,097	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	192,476		136,687	
長期貸付金	※3	1,964		1,831	
その他		5,954		5,295	
貸倒引当金		△3,085		△2,513	
投資その他の資産 合計		197,309	29.3	141,300	23.2
固定資産合計		279,253	41.5	220,263	36.2
資産合計		672,890	100	608,899	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	120,011		110,424	
短期借入金	※6	46,730		47,898	
未払法人税等		5,677		2,381	
未成工事受入金		126,711		137,394	
賞与引当金		4,519		4,125	
完成工事補償引当金		996		1,011	
工事損失引当金		1,897		2,852	
預り金		23,835		23,171	
その他		10,983		11,433	
流動負債合計		341,364	50.7	340,692	56.0
II 固定負債					
長期借入金		5,830		4,678	
長期未払金		761		753	
繰延税金負債		37,347		12,828	
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,515		3,579	
退職給付引当金		27,444		26,652	
役員退職慰労引当金		95		83	
不動産賃貸保証金		3,524		3,415	
固定負債合計		76,519	11.4	51,992	8.5
負債合計		417,884	62.1	392,684	64.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		23,001	3.4	23,001	3.8
2 資本剰余金		25,595	3.8	25,595	4.2
3 利益剰余金		130,595	19.4	128,902	21.2
4 自己株式		△1,016	△0.2	△5,300	△0.9
株主資本合計		178,175	26.5	172,198	28.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		71,218	10.6	35,072	5.8
2 繰延ヘッジ損益		△1	△0.0	△5	△0.0
3 土地再評価差額金	※2	2,208	0.3	5,215	0.9
4 為替換算調整勘定		△292	△0.0	△410	△0.1
評価・換算差額等合計		73,133	10.9	39,872	6.5
III 少数株主持分		3,696	0.5	4,143	0.7
純資産合計		255,005	37.9	216,214	35.5
負債純資産合計		672,890	100	608,899	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		452,572			450,471		
不動産事業等売上高		11,469	464,041	100	15,814	466,285	100
II 売上原価							
完成工事原価		422,981			424,238		
不動産事業等売上原価	※1	7,914	430,895	92.9	11,271	435,510	93.4
売上総利益							
完成工事総利益		29,591			26,232		
不動産事業等総利益		3,554	33,146	7.1	4,542	30,775	6.6
III 販売費及び一般管理費	※2		25,477	5.5		25,619	5.5
営業利益			7,668	1.7		5,155	1.1
IV 営業外収益							
受取利息		173			270		
受取配当金		1,631			1,976		
保険配当金		333			341		
その他		446	2,584	0.6	341	2,930	0.6
V 営業外費用							
支払利息		832			1,051		
その他		179	1,011	0.2	216	1,267	0.2
経常利益			9,241	2.0		6,817	1.5
VI 特別利益	※4						
固定資産売却益		78			2,366		
投資有価証券売却益		1,031			136		
貸倒引当金戻入益		1,145			267		
その他特別利益		3	2,258	0.5	—	2,770	0.6
VII 特別損失							
前期損益修正損		197			—		
固定資産売却損		30			5		
固定資産廃棄損		34			70		
投資有価証券評価損		52			269		
たな卸資産評価損		2,805			—		
ゴルフ会員権評価損		41			62		
課徴金・違約金		—			442		
その他特別損失		3	3,165	0.7	3	853	0.2
税金等調整前 当期純利益			8,335	1.8		8,734	1.9
法人税、住民税 及び事業税		5,032			1,269		
法人税等調整額		△730	4,302	0.9	3,484	4,753	1.0
少数株主利益			104	0.0		247	0.1
当期純利益			3,928	0.8		3,733	0.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,220		△2,220
役員賞与(注)			△13		△13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△77	△77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,030	△77	1,953
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,991	—	2,544	△434	68,101	3,601	247,925
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,220
役員賞与(注)							△13
当期純利益							3,928
自己株式の取得							△77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	5,126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	7,079
平成19年3月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の剰余金の修正			△181		△181
剰余金の配当			△2,236		△2,236
当期純利益			3,733		3,733
自己株式の取得				△4,284	△4,284
土地再評価差額金取崩			△3,007		△3,007
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,692	△4,284	△5,976
平成20年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,902	△5,300	172,198

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005
連結会計年度中の変動額							
連結子会社の剰余金の修正							△181
剰余金の配当							△2,236
当期純利益							3,733
自己株式の取得							△4,284
土地再評価差額金取崩							△3,007
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△36,146	△4	3,007	△118	△33,261	447	△32,813
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△36,146	△4	3,007	△118	△33,261	447	△38,790
平成20年3月31日残高(百万円)	35,072	△5	5,215	△410	39,872	4,143	216,214

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,335	8,734
減価償却費		1,610	1,836
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 4,509	△630
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 660	△792
その他の引当金の増減額(減少:△)		△ 386	564
たな卸資産評価損		2,805	—
有価証券・投資有価証券評価損		52	269
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)		△ 1,031	△136
有形固定資産売却損益(益:△)		△ 48	△2,360
受取利息及び受取配当金		△ 1,805	△2,246
支払利息		832	1,051
役員賞与支払額		△ 23	—
売上債権の増減額(増加:△)		△ 2,322	12,696
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 16,658	△11,065
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,107	3,079
仕入債務の増減額(減少:△)		3,937	△9,487
未成工事受入金の増減額(減少:△)		7,671	11,042
その他		3,699	△2,504
小計		2,606	10,048
利息及び配当金の受取額		1,813	2,235
利息の支払額		△ 830	△1,049
法人税等支払額		△ 2,495	△4,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,093	6,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△ 474	△283
定期預金払戻収入		282	224
有価証券の取得による支出		△ 2,879	△150
有価証券の売却等による収入		2,999	70
有形固定資産の取得による支出		△ 5,329	△918
有形固定資産の売却による収入		1,294	3,989
投資有価証券の取得による支出		△ 5,436	△5,542
投資有価証券の売却等による収入		1,824	259
貸付けによる支出		△ 391	△129
貸付金の回収による収入		363	284
その他		△ 763	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,509	△2,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,870	—
短期借入金の返済による支出		△17,360	—
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	240
長期借入による収入		1,020	2,375
長期借入金の返済による支出		△ 1,719	△2,599
親会社による配当金の支払額		△ 2,220	△2,236
少数株主への配当金の支払額		△ 18	△20
自己株式の取得		—	△4,284
その他		△ 77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,504	△6,525
IV 現金及び現金同等物換算差額		34	6
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 14,888	△2,022
VI 現金及び現金同等物期首残高		69,168	54,280
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	54,280	52,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>当社はエムワイ商事㈱、㈱青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこれらの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。</p>	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、戸田建設工程(上海)有限公司、アメリカ戸田建設㈱、戸田ディベロップメント㈱、タイ戸田建設㈱の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき支給している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 当社の取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議した。 なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の執行役員及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準である(長期大型工事を含む)。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、251,309百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに両建表示していた「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額」として純額で表示している。 また、「自己株式の取得」は前連結会計年度までは財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、財務活動によるキャッシュ・フローの総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「自己株式の取得」は△77百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ4,794百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱大京</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設㈱</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	投資有価証券(株式)	83百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	47百万円	長期貸付金	113百万円	計	670百万円	現金預金	10百万円	有価証券	69百万円	投資有価証券	8百万円	計	88百万円	シンボルタワー開発㈱	782百万円	㈱六ツ門プラザ	20百万円	計	802百万円	㈱大京	276百万円	㈱ユニディオコーポレーション	157百万円	ダイア建設㈱	79百万円	㈱アーバンコーポレイション	18百万円	計	531百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ4,222百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱大京</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の履行保証保険契約の締結に際し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱駒込SPC</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜サイエンスサポート㈱</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 保証予約はない。</p>	投資有価証券(株式)	213百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	64百万円	長期貸付金	555百万円	計	1,129百万円	投資有価証券	9百万円	シンボルタワー開発㈱	736百万円	㈱大京	208百万円	㈱アーバンコーポレイション	20百万円	計	229百万円	㈱駒込SPC	2,070百万円	横浜サイエンスサポート㈱	700百万円	計	2,771百万円
投資有価証券(株式)	83百万円																																																																
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																
土地	9百万円																																																																
投資有価証券	47百万円																																																																
長期貸付金	113百万円																																																																
計	670百万円																																																																
現金預金	10百万円																																																																
有価証券	69百万円																																																																
投資有価証券	8百万円																																																																
計	88百万円																																																																
シンボルタワー開発㈱	782百万円																																																																
㈱六ツ門プラザ	20百万円																																																																
計	802百万円																																																																
㈱大京	276百万円																																																																
㈱ユニディオコーポレーション	157百万円																																																																
ダイア建設㈱	79百万円																																																																
㈱アーバンコーポレイション	18百万円																																																																
計	531百万円																																																																
投資有価証券(株式)	213百万円																																																																
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																
土地	9百万円																																																																
投資有価証券	64百万円																																																																
長期貸付金	555百万円																																																																
計	1,129百万円																																																																
投資有価証券	9百万円																																																																
シンボルタワー開発㈱	736百万円																																																																
㈱大京	208百万円																																																																
㈱アーバンコーポレイション	20百万円																																																																
計	229百万円																																																																
㈱駒込SPC	2,070百万円																																																																
横浜サイエンスサポート㈱	700百万円																																																																
計	2,771百万円																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>5 手形割引高 受取手形割引高 140百万円</p> <p>※6 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達 の機動性の確保および調達手段の多様化に対応する ため2件の貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <p>1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 20,000百万円</p> <p>2) 契約銀行数 17行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 ー 百万円</p> <p>※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であつ たため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高 に含まれている。</p> <p>受取手形 766百万円 支払手形 67百万円</p>	<p>5 手形割引高 受取手形割引高 15百万円</p> <p>※6 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達 の機動性の確保および調達手段の多様化に対応する ため2件の貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <p>1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 20,000百万円</p> <p>2) 契約銀行数 18行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 ー 百万円</p> <p>※7</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりで ある。</p> <p>従業員給料手当 11,640百万円 賞与引当金繰入額 1,676百万円 退職給付費用 1,115百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,345百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 73百万円 その他 4百万円 計 78百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれている。</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりで ある。</p> <p>従業員給料手当 11,826百万円 賞与引当金繰入額 1,310百万円 退職給付費用 1,061百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,247百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 2,223百万円 機械装置 134百万円 その他 7百万円 計 2,366百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,983,614	145,255	12,054	3,116,815

(変動事由)

1. 増加は単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は非連結子会社による連結財務諸表提出会社株式の売却によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,220	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,251	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,116,815	6,845,012	—	9,961,827

(変動事由)

1. 増加は取締役会決議による取得(6,656,000株)及び単元未満株式の買取り(189,012株)によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,251	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,203	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 50,560百万円	現金預金勘定 37,294百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,271百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,330百万円
現金同等物 4,991百万円	有価証券(譲渡性預金) 11,000百万円
<u>現金及び現金同等物 54,280百万円</u>	<u>その他の現金同等物 5,293百万円</u>
	<u>現金及び現金同等物 52,258百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td>458</td> <td>304</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98</td> <td>29</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> <td>334</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	458	304	153	無形固定資産	98	29	68	合計	556	334	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td>396</td> <td>304</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82</td> <td>45</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> <td>349</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	396	304	92	無形固定資産	82	45	37	合計	479	349	129
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具 工具器具備品	458	304	153																														
無形固定資産	98	29	68																														
合計	556	334	222																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具 工具器具備品	396	304	92																														
無形固定資産	82	45	37																														
合計	479	349	129																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 105百万円	1年内 59百万円																																
1年超 120百万円	1年超 73百万円																																
<u>合計 225百万円</u>	<u>合計 132百万円</u>																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 116百万円	支払リース料 107百万円																																
減価償却費相当額 110百万円	減価償却費相当額 103百万円																																
支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 2百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 17百万円	1年内 20百万円																																
1年超 41百万円	1年超 50百万円																																
<u>合計 59百万円</u>	<u>合計 71百万円</u>																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	8	10	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8	10	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	69	69	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	69	69	△0
合計	78	79	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	63,747	184,200	120,452
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	63,747	184,200	120,452
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,210	3,856	△353
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,210	3,856	△353
合計	67,957	188,056	120,099

(注) その他有価証券について、52百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,466	1,031	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

子会社株式 35百万円

関連会社株式 47百万円

その他有価証券

非上場株式 4,128百万円

非上場債券 150百万円

投資事業有限責任組合への出資 49百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	70	—	10
社債	—	—	—
その他	—	50	100
その他	—	—	—
合計	70	50	110

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	9	9	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9	9	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	62,634	122,860	60,226
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12	13	1
その他	—	—	—
小計	62,646	122,874	60,227
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	7,352	6,268	△1,084
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,352	6,268	△1,084
合計	69,999	129,143	59,143

(注) その他有価証券について、269百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
236	136	△0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

子会社株式 35百万円

関連会社株式 177百万円

その他有価証券

譲渡性預金 11,000百万円

非上場株式 4,076百万円

非上場債券 300百万円

投資事業有限責任組合への出資 9百万円

非上場優先出資証券 3,085百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	10
社債	—	—	—
その他	150	50	100
その他	11,000	—	—
合計	11,150	50	110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。当社においては、為替予約取引を行っており、その他のデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社では、通常業務を遂行する上で発生する為替リスクに対して効率的に管理する手段として為替予約取引を行っている。なお、当社は投機目的でこれらの取引を利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引で、当社では、主に海外工事における外貨建支払いに対し、決済時における為替レートの変動により支払いが増大するリスクをヘッジするために利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、取引先の契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、為替市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクとを有している。当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っており、取引先の契約不履行による損失の発生は予想していない。市場リスクについては、取引はすべて実需に基づくヘッジ目的であり、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引に関して、管理体制等について管理本部で定めた社内ルールにより運営を行っている。為替予約取引に際しては、為替予約基本約定を管理本部長の承認を得た上で締結し、担当部門が為替予約を実行し、財務部において取引の実行状況・取引内容の確認等リスク管理を行っている。また、当社は為替予約取引によって経営上多額の損失を被ることが無いよう契約済の実需に基づいた取引であるかに重点をおいて管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,802百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,016百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 1,658百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 321百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	△52,802百万円	適格退職年金資産	27,016百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△25,785百万円	未認識数理計算上の差異	△ 1,658百万円	<hr/>		退職給付引当金	△27,444百万円	勤務費用	1,939百万円	利息費用	1,309百万円	期待運用収益	△ 321百万円	数理計算上の差異の費用処理額	202百万円	<hr/>		退職給付費用	3,131百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,016百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,894百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,122百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△530百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△26,652百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△324百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	△52,016百万円	適格退職年金資産	25,894百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△26,122百万円	未認識数理計算上の差異	△530百万円	<hr/>		退職給付引当金	△26,652百万円	勤務費用	1,854百万円	利息費用	1,291百万円	期待運用収益	△324百万円	数理計算上の差異の費用処理額	122百万円	<hr/>		退職給付費用	2,944百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の 処理年数	5年
退職給付債務	△52,802百万円																																																																				
適格退職年金資産	27,016百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	△25,785百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 1,658百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金	△27,444百万円																																																																				
勤務費用	1,939百万円																																																																				
利息費用	1,309百万円																																																																				
期待運用収益	△ 321百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	202百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用	3,131百万円																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.50%																																																																				
期待運用収益率	1.20%																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				
退職給付債務	△52,016百万円																																																																				
適格退職年金資産	25,894百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	△26,122百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	△530百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金	△26,652百万円																																																																				
勤務費用	1,854百万円																																																																				
利息費用	1,291百万円																																																																				
期待運用収益	△324百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用	2,944百万円																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.50%																																																																				
期待運用収益率	1.20%																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	12,567百万円	12,290百万円
建物・構築物	781百万円	783百万円
土地	225百万円	225百万円
退職給付引当金	11,161百万円	10,841百万円
貸倒引当金	531百万円	688百万円
賞与引当金	1,839百万円	1,679百万円
投資有価証券評価損	692百万円	692百万円
その他	4,809百万円	4,034百万円
繰越欠損金	76百万円	－百万円
繰延税金資産小計	32,685百万円	31,236百万円
評価性引当額	△72百万円	△34百万円
繰延税金資産合計	32,613百万円	31,201百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,880百万円	△24,071百万円
圧縮記帳積立金	△2,847百万円	△2,891百万円
土地再評価差額金	△1,515百万円	△3,579百万円
繰延税金負債合計	△53,243百万円	△30,542百万円
繰延税金資産(負債：△)の純額	△20,630百万円	659百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	10.9 %	12.9 %
永久に益金に算入されない項目	△ 3.7 %	△3.8 %
住民税均等割	3.0 %	3.5 %
その他	0.7 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6 %	54.4 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	—	464,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	—
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	344,954	87,902	7,601	440,458	232,431	672,890
減価償却費	776	809	24	1,610	—	1,610
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,471	14,851	963	466,285	—	466,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	—
計	450,474	16,006	1,221	467,703	(1,417)	466,285
営業費用	448,508	12,854	1,102	462,466	(1,335)	461,130
営業利益	1,965	3,152	119	5,237	(81)	5,155
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	341,806	84,206	7,931	433,944	174,955	608,899
減価償却費	940	867	28	1,836	—	1,836
資本的支出	865	506	33	1,405	—	1,405

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度235,387百万円、当連結会計年度178,043百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	786.47円	678.20円
1株当たり当期純利益	12.29円	11.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 255,005百万円 純資産の部から 控除する金額 3,696百万円 (うち少数株主持分) 3,696百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 251,309百万円 普通株式の 期末株式数 319,539,981株	純資産の部の 合計額 216,214百万円 純資産の部から 控除する金額 4,143百万円 (うち少数株主持分) 4,143百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 212,070百万円 普通株式の 期末株式数 312,694,969株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,928百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,928百万円 普通株式の 期中平均株式数 319,607,142株	当期純利益 3,733百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,733百万円 普通株式の 期中平均株式数 315,913,482株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表提出会社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ(福岡県久留米市)は、平成19年5月9日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌10日に破産手続き開始決定を受けた。尚、連結財務諸表提出会社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち20百万円に対して連帯保証しているほかに同社の株式を6百万円保有している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,130	44,370	1.583	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,600	3,528	1.908	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,830	4,678	1.981	平成21年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	52,560	52,576	—	—

(注) 1 平均利率の算定については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,772	1,736	784	359

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※3	43,198		30,704		
受取手形	※6	14,956		20,886		
完成工事未収入金		89,101		65,535		
有価証券		69		11,000		
販売用不動産		38,104		34,908		
未成工事支出金		162,940		173,726		
材料貯蔵品		279		478		
繰延税金資産		18,405		17,262		
未収入金		1,858		4,075		
その他流動資産		1,084		1,409		
貸倒引当金		△ 530		△455		
流動資産合計		369,470	57.5	359,531	62.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		32,180		32,414		
減価償却累計額		△ 18,021	14,159	△18,794	13,619	
構築物		1,351		1,349		
減価償却累計額		△ 1,034	316	△1,068	281	
機械装置		9,103		8,692		
減価償却累計額		△ 8,190	912	△7,983	709	
船舶		706		706		
減価償却累計額		△ 652	54	△662	43	
車両運搬具		118		118		
減価償却累計額		△ 107	10	△105	13	
工具器具		1,119		1,053		
減価償却累計額		△ 1,034	84	△961	91	
備品		548		586		
減価償却累計額		△ 389	158	△430	156	
土地	※2 ※3		56,836		54,883	
建設仮勘定			21		66	
有形固定資産合計			72,555	11.3	69,865	12.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権	※2	483		482	
ソフトウェア		679		560	
電話加入権		3		3	
施設利用権		4		3	
無形固定資産合計		1,170	0.2	1,050	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券		192,221		136,312	
関係会社株式	※3	2,744		2,874	
出資金		1		4	
関係会社出資金		487		487	
長期貸付金		1,120		904	
従業員長期貸付金		63		53	
関係会社長期貸付金	※3	854		922	
破産債権、更生債権等		608		531	
長期前払費用		47		37	
長期営業外未収入金		2,168		1,624	
その他投資等		2,506		2,468	
貸倒引当金		△ 3,084		△2,513	
投資その他の資産合計		199,739	31.1	143,708	25.0
固定資産合計		273,465	42.5	214,625	37.4
資産合計		642,935	100	574,156	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1 ※6	57,150		25,349	
工事未払金	※1	54,554		72,705	
短期借入金	※5	38,835		39,993	
未払金		1,641		1,826	
未払法人税等		5,512		1,836	
未成工事受入金		125,798		136,183	
預り金		17,747		16,460	
賞与引当金		4,296		3,905	
完成工事補償引当金		978		989	
工事損失引当金		1,897		2,852	
従業員預り金		6,853		6,501	
預り消費税		5,387		5,907	
その他流動負債		2,294		2,910	
流動負債合計		322,947	50.2	317,421	55.3
II 固定負債					
長期借入金		5,430		4,478	
長期未払金		761		753	
繰延税金負債		37,889		13,288	
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,425		3,526	
退職給付引当金		26,818		26,008	
役員退職慰労引当金		72		55	
不動産賃貸保証金		3,053		2,922	
固定負債合計		75,450	11.7	51,032	8.9
負債合計		398,398	62.0	368,453	64.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		23,001	3.6	23,001	4.0
2 資本剰余金					
資本準備金		25,573		25,573	
資本剰余金合計		25,573	4.0	25,573	4.5
3 利益剰余金					
利益準備金		5,750		5,750	
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		3,718		3,727	
別途積立金		108,274		110,274	
繰越利益剰余金		5,329		1,841	
利益剰余金合計		123,073	19.1	121,594	21.2
4 自己株式		△ 390	△ 0.1	△ 4,675	△ 0.8
株主資本合計		171,257	26.6	165,494	28.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		71,204	11.1	35,076	6.1
2 繰延ヘッジ損益		△ 1	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
3 土地再評価差額金	※ 2	2,076	0.3	5,137	0.9
評価・換算差額等合計		73,279	11.4	40,209	7.0
純資産合計		244,536	38.0	205,703	35.8
負債純資産合計		642,935	100	574,156	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		431,909			430,856		
不動産事業売上高		6,633	438,543	100	10,183	441,040	100
II 売上原価							
完成工事原価		404,027			406,467		
不動産事業売上原価		4,446	408,474	93.1	7,098	413,566	93.8
売上総利益							
完成工事総利益		27,881			24,388		
不動産事業総利益		2,187	30,069	6.9	3,084	27,473	6.2
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		285			316		
従業員給料手当		10,329			10,723		
賞与引当金繰入額		1,613			1,271		
役員退職慰労引当金繰入額		44			42		
退職給付費用		1,033			983		
法定福利費		1,223			1,242		
福利厚生費		1,021			844		
修繕維持費		99			145		
事務用品費		943			1,043		
通信交通費		1,179			1,165		
動力用水光熱費		145			149		
調査研究費		1,015			1,022		
広告宣伝費		172			161		
交際費		803			677		
寄付金		192			101		
地代家賃		652			664		
減価償却費		321			348		
租税公課		1,025			919		
保険料		24			23		
雑費		971	23,099	5.3	1,617	23,465	5.3
営業利益			6,969	1.6		4,008	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		98		79	
有価証券利息		4		96	
受取配当金		1,662		2,157	
保険配当金		333		341	
雑収入		416	2,514	302	2,976
0.6					0.7
V 営業外費用					
支払利息		830		1,057	
雑支出		151	981	174	1,231
0.2					0.3
経常利益			8,501		5,753
1.9					1.3
VI 特別利益					
固定資産売却益	※2	171		2,358	
貸倒引当金戻入益		1,152		287	
投資有価証券売却益		1,031		136	
その他		3	2,358	—	2,783
0.5					0.6
VII 特別損失					
前期損益修正損		197		—	
固定資産売却損		30		5	
固定資産廃棄損		33		69	
投資有価証券評価損		52		269	
たな卸資産評価損		2,805		—	
ゴルフ会員権評価損		33		34	
課徴金・違約金		—		442	
その他		3	3,156	2	823
0.7					0.2
税引前当期純利益			7,704		7,713
1.8					1.7
法人税、住民税 及び事業税		4,773		437	
法人税等調整額		△ 794	3,978	3,442	3,879
0.9					0.9
当期純利益			3,725		3,833
0.8					0.8

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,359	12.7	48,929	12.0
労務費		29,803	7.4	29,194	7.2
(うち労務外注費)		(29,803)	(7.4)	(29,194)	(7.2)
外注費		268,357	66.4	274,307	67.5
経費		54,506	13.5	54,036	13.3
(うち人件費)		(27,584)	(6.8)	(26,699)	(6.6)
合計		404,027	100	406,467	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		2,029	45.6	3,916	55.2
建物代		149	3.4	895	12.6
経費		165	3.7	201	2.8
小計		2,344	52.7	5,013	70.6
不動産賃貸事業		2,102	47.3	2,085	29.4
合計		4,446	100	7,098	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△ 313	169,393	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△ 72		—	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)				△ 33		33		—	
固定資産圧縮記帳積立金の積立				472		△ 472		—	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3		—	
別途積立金の積立(注)					3,000	△ 3,000		—	
剰余金の配当(注)						△ 2,252		△ 2,252	
当期純利益						3,725		3,725	
自己株式の取得							△ 77	△ 77	
土地再評価差額金取崩						467		467	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	508	3,000	△ 1,567	△ 77	1,863	
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	65,974	—	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)					—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)					—
固定資産圧縮記帳積立金の積立					—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△ 2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△ 77
土地再評価差額金の取崩					467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	4,761
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高(百万円)	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮記帳積立金の積立				10		△10		—	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△1		1		—	
別途積立金の積立					2,000	△2,000		—	
剰余金の配当						△2,251		△2,251	
当期純利益						3,833		3,833	
自己株式の取得							△4,284	△4,284	
土地再評価差額金取崩						△3,061		△3,061	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	8	2,000	△3,487	△4,284	△5,763	
平成20年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,727	110,274	1,841	△4,675	165,494	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立					—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,251
当期純利益					3,833
自己株式の取得					△4,284
土地再評価差額金の取崩					△3,061
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△36,127	△4	3,061	△33,070	△33,070
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△36,127	△4	3,061	△33,070	△38,833
平成20年3月31日残高(百万円)	35,076	△5	5,137	40,209	205,703

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の方法の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令83号))に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更している。 この変更が損益に与える影響は軽微 である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額(取得価額の 5%)まで償却が終了した翌事業年度 から5年間で均等償却する方法によっ ている。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ115百 万円減少している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。 取締役及び監査役退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより、税引前当期純利益は2,805百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、244,538百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △4,774百万円 <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	198百万円	工事未払金	8,248百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	関係会社株式	47百万円	関係会社長期貸付金	113百万円	計	670百万円	有価証券	69百万円	シンボルタワー開発(株)	782百万円	(株)六ツ門プラザ	20百万円	計	802百万円	(株)大京	276百万円	(株)ユニディオコーポレーション	157百万円	ダイア建設(株)	79百万円	(株)アーバンコーポレイション	18百万円	計	531百万円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,955百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △4,202百万円 <p>※3 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の履行保証保険契約の締結に際し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)駒込SPC</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜サイエンスサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	3百万円	工事未払金	6,955百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	関係会社株式	64百万円	関係会社長期貸付金	555百万円	計	1,129百万円	シンボルタワー開発(株)	736百万円	(株)大京	208百万円	(株)アーバンコーポレイション	20百万円	計	229百万円	(株)駒込SPC	2,070百万円	横浜サイエンスサポート(株)	700百万円	計	2,771百万円
支払手形	198百万円																																																												
工事未払金	8,248百万円																																																												
現金預金(定期預金)	500百万円																																																												
土地	9百万円																																																												
関係会社株式	47百万円																																																												
関係会社長期貸付金	113百万円																																																												
計	670百万円																																																												
有価証券	69百万円																																																												
シンボルタワー開発(株)	782百万円																																																												
(株)六ツ門プラザ	20百万円																																																												
計	802百万円																																																												
(株)大京	276百万円																																																												
(株)ユニディオコーポレーション	157百万円																																																												
ダイア建設(株)	79百万円																																																												
(株)アーバンコーポレイション	18百万円																																																												
計	531百万円																																																												
支払手形	3百万円																																																												
工事未払金	6,955百万円																																																												
現金預金(定期預金)	500百万円																																																												
土地	9百万円																																																												
関係会社株式	64百万円																																																												
関係会社長期貸付金	555百万円																																																												
計	1,129百万円																																																												
シンボルタワー開発(株)	736百万円																																																												
(株)大京	208百万円																																																												
(株)アーバンコーポレイション	20百万円																																																												
計	229百万円																																																												
(株)駒込SPC	2,070百万円																																																												
横浜サイエンスサポート(株)	700百万円																																																												
計	2,771百万円																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>※5 当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係わる借入未実行残高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td> 契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">17行</td> </tr> <tr> <td> 契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日ををもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が等事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	17行	契約極度額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	—百万円	受取手形	792百万円	支払手形	39百万円	<p>※5 当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため 件の貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係わる借入未実行残高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td> 契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">18行</td> </tr> <tr> <td> 契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	18行	契約極度額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	—百万円
1) 契約銀行数	4行																																				
契約極度額	20,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	20,000百万円																																				
2) 契約銀行数	17行																																				
契約極度額	3,000百万円																																				
借入実行残高	3,000百万円																																				
差引額	—百万円																																				
受取手形	792百万円																																				
支払手形	39百万円																																				
1) 契約銀行数	4行																																				
契約極度額	20,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	20,000百万円																																				
2) 契約銀行数	18行																																				
契約極度額	3,000百万円																																				
借入実行残高	3,000百万円																																				
差引額	—百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>_____</p> <p>※2 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 土地</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,345百万円である。</p>	土地	171百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,247百万円である。</p>		26百万円	土地	2,223百万円	機械装置	134百万円	計	2,358百万円
土地	171百万円										
	26百万円										
土地	2,223百万円										
機械装置	134百万円										
計	2,358百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	882,110	145,255	—	1,027,365

(変動事由)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,027,365	6,845,012	—	7,872,377

(変動事由)

増加は取締役会決議による取得(6,656,000株)及び単元未満株式の買取り(189,012株)による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	4	2	2	車両運搬具	4	3	1
備品	453	301	151	備品	372	296	75
ソフトウェア	33	19	13	ソフトウェア	31	25	5
合計	491	324	167	合計	408	325	82
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 92百万円				1年内 45百万円			
1年超 77百万円				1年超 39百万円			
合計 170百万円				合計 84百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 109百万円				支払リース料 93百万円			
減価償却費相当額 103百万円				減価償却費相当額 89百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 17百万円				1年内 20百万円			
1年超 39百万円				1年超 50百万円			
合計 56百万円				合計 71百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	12,567百万円	12,290百万円
建物・構築物	781百万円	783百万円
退職給付引当金	10,915百万円	10,585百万円
貸倒引当金	559百万円	703百万円
賞与引当金	1,748百万円	1,589百万円
投資有価証券	692百万円	691百万円
その他	4,675百万円	3,963百万円
繰延税金資産合計	<u>31,939百万円</u>	<u>30,607百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,870百万円	△24,074百万円
圧縮記帳積立金	△2,552百万円	△2,558百万円
土地再評価差額金	△1,425百万円	△3,526百万円
繰延税金負債合計	<u>△52,848百万円</u>	<u>△30,159百万円</u>
繰延税金資産(負債:△)の純額	<u>△20,908百万円</u>	<u>447百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.6%	10.6%
永久に益金に算入されない項目	△4.3%	△5.3%
住民税均等割	3.1%	3.9%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6%</u>	<u>50.3%</u>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	760.31円	653.47円
1株当たり当期純利益	11.58円	12.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 244,536百万円 純資産の部から 控除する金額 — 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 244,536百万円 普通株式の 期末株式数 321,629,431株	純資産の部の 合計額 205,703百万円 純資産の部から 控除する金額 — 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 205,703百万円 普通株式の 期末株式数 314,784,419株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,725百万円 普通株主に 帰属しない金額 — 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,725百万円 普通株式の 期中平均株式数 321,702,155株	当期純利益 3,833百万円 普通株主に 帰属しない金額 — 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,833百万円 普通株式の 期中平均株式数 318,002,932株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ (福岡県久留米市) は、平成19年5月9日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌10日に破産手続き開始決定を受けた。尚、当社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち20百万円に対して連帯保証しているほか同社の株式を6百万円保有している。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当なし

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	874
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,549
(株)ヤクルト本社	834,586	2,578
キリンホールディングス(株)	1,825,405	3,440
エスビー食品(株)	315,000	263
(株)ニチレイ	2,155,000	1,032
日清食品(株)	337,000	1,132
(株)ワコールホールディングス	330,000	486
三菱製紙(株)	1,650,000	351
(株)日本触媒	500,000	330
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	860
大正製薬(株)	1,000,000	1,977
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	812
旭硝子(株)	543,000	596
(株)ノリタケカンパニーリミテド	649,566	259
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,776
(株)神戸製鋼所	1,250,000	355
ジェイエフイーホールディングス(株)	93,950	415
三菱製鋼(株)	1,000,000	298
住友金属鉱山(株)	154,760	287
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	1,047
三菱電機(株)	1,525,000	1,314
松下電器産業(株)	168,000	362
日立マクセル(株)	289,000	296

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)村田製作所	1,803,512	8,927
三菱重工業(株)	1,300,000	553
本田技研工業(株)	3,406,000	9,690
スズキ(株)	672,000	1,690
(株)ニコン	879,000	2,333
オリンパス(株)	1,670,645	5,045
キヤノン(株)	750,000	3,442
日本電産サンキョー(株)	500,000	405
大日本印刷(株)	3,306,350	5,243
(株)岡村製作所	750,000	516
住友商事(株)	211,200	277
(株)パルコ	399,300	566
(株)丸井グループ	1,761,815	1,869
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,498,878	10,749
(株)三井住友フィナンシャルグループ	804	527
(株)千葉銀行	810,888	548
(株)青森銀行	900,490	386
住友信託銀行(株)	389,047	266
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,627	593
(株)ミレアホールディングス	403,675	1,485
三井不動産(株)	448,350	887
三菱地所(株)	11,200,000	27,104
京阪神不動産(株)	641,300	255
住友不動産(株)	1,671,400	2,936
京浜急行電鉄(株)	1,625,743	1,102
京成電鉄(株)	1,639,699	877
東海旅客鉄道(株)	1,000	1,030

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	349
京阪電気鉄道(株)	600,000	275
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	1,836
日本郵船(株)	1,000,000	936
全日本空輸(株)	2,802,955	1,230
(株)日本航空	1,575,388	408
三菱倉庫(株)	2,394,000	3,059
(株)中央倉庫	545,103	619
東京電力(株)	292,885	780
関西電力(株)	113,186	280
東北電力(株)	209,108	509
東邦瓦斯(株)	1,102,500	529
日本原燃(株)	66,664	666
関西国際空港(株)	8,280	414
湘南田浦ニュータウン(株)	600	287
シンボルタワー開発(株)	4,500	450
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500
大栄不動産(株)	400,000	280
その他(162銘柄)	14,383,232	7,727
計	99,163,162	133,153

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券) 山形学院学校債	50	50
計	50	50

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券) 譲渡性預金	2	11,000
小 計	2	11,000
(投資有価証券) (その他有価証券) エヌシー8号投資事業組合	1	13
日建連・幕張メッセ出資協力会	1,600,000	1
日建連・みなとみらい21出資協力会	18,000,000	8
中野駅前開発特定目的会社優先出資	61,700	3,085
小 計	19,661,701	3,108
合 計	19,661,703	14,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,180	465	232	32,414	18,794	971	13,619
構築物	1,351	—	1	1,349	1,068	34	281
機械装置	9,103	45	456	8,692	7,983	229	709
船舶	706	—	—	706	662	10	43
車両運搬具	118	9	8	118	105	6	13
工具器具	1,119	44	110	1,053	961	32	91
備品	548	60	22	586	430	58	156
土地	56,836	0	1,953	54,883	—	—	54,883
建設仮勘定	21	404	359	66	—	—	66
有形固定資産計	101,986	1,030	3,145	99,871	30,005	1,342	69,865
無形固定資産							
借地権	—	—	—	482	—	—	482
ソフトウェア	—	—	—	1,223	663	242	560
電話加入権	—	—	—	3	—	—	3
施設利用権	—	—	—	15	12	0	3
無形固定資産計	—	—	—	1,726	675	242	1,050
長期前払費用	115	4	6	112	75	14	37

*無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,615	2,652	404	注1 2,894	2,968
賞与引当金	4,296	3,905	4,296	—	3,905
完成工事補償引当金	978	989	978	—	989
工事損失引当金	1,897	1,487	—	注2 532	2,852
役員退職慰労引当金	72	44	61	—	55

(注) 1. 法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額(2,473百万円)及び債権回収による戻入額(421百万円)
2. 工事損益の改善による戻入益

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金の種類	
当座預金	2,263
普通預金	27,917
定期預金	500
その他預金	4
小計	30,685
計	30,704

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジ	4,578
(株)不二越	4,795
コニカミノルタエンジニアリング(株)	1,688
(株)牧野フライス製作所	1,396
明和地所(株)	1,108
その他	7,319
計	20,886

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	3,224
5月	6,560
6月	5,362
7月	3,335
8月	1,869
9月以降	534
計	20,886

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	3,991
(株)日立物流	3,842
本田技研工業(株)	2,140
キリンエンジニアリング(株)	1,973
四日市市	1,921
その他	51,664
計	65,535

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成20年3月計上額	63,668	1
平成19年3月以前計上額	1,865	—
計	65,534	1

(ニ)販売用不動産

前期繰越高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	期末残高(百万円)
38,104	1,808	5,004	34,908

(注) 1 上記の内土地の地域別内訳は下記のとおりである。

関東地域	688千平方メートル	27,617百万円
その他の地域	1,321	6,769
計	2,010	34,387

2 上記期末残高のうちには建物521百万円が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
162,940	417,253	406,467	173,726

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	36,811 百万円
労務費	13,145
外注費	86,488
経費	37,281
計	173,726

(へ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械及び電機部品等	196
P C板	241
その他	40
計	478

B 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,202
(株)メタルワン四国	917
(株)テクノ菱和	872
ジェコス(株)	771
(株)メタルワン九州	606
その他	20,979
計	25,349

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	8,846
5月	5,300
6月	5,998
7月	5,203
計	25,349

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	753
ダイダン(株)	732
関電工(株)	723
戸田道路(株)	530
(株)きんでん	475
その他	69,489
計	72,705

(注) 上記の金額72,705百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務
35,166百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

(ハ)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保物件
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	9,550	平成21年3月	なし
〃	(株)みずほ銀行	6,000	〃	〃
〃	(株)三井住友銀行	3,650	〃	〃
〃	(株)横浜銀行	1,650	〃	〃
〃	(株)福岡銀行	1,200	〃	〃
〃	(株)関東つくば銀行	1,110	〃	〃
〃	(株)りそな銀行	1,080	〃	〃
〃	(株)北海道銀行	1,080	〃	〃
〃	(株)千葉銀行	900	〃	〃
〃	(株)青森銀行	900	〃	〃
〃	その他	9,545	〃	〃
小計		36,665		
長期借入金からの振替額		3,328		
合計		39,993		

(注) 1 長期借入金からの振替分は、全て運転資金である。

(ニ)未成工事受入金

科目	前期繰越高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高または不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
未成工事受入金	124,610	357,017	345,481	136,146
不動産事業受入金	1,187	9,096	10,248	36
計	125,798	366,114	355,729	136,183

(ホ)預り金

区分	金額(百万円)
共同企業体預り金	15,539
その他	921
計	16,460

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 他に100株未満単一株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	毀損、汚損または喪失により株券を交付する場合1枚につき200円及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成19年6月28日、平成19年9月25日及び平成19年12月17日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日提出の第84期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月25日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月17日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月7日、平成19年10月9日、平成19年11月7日、平成19年12月7日及び平成20年1月9日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成20年2月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。